



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL http://www.dmgmori.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年12月期第3四半期	303,254	13.3	14,883	473.3	11,700	—	7,119	—	6,848	—	9,817	—
28年12月期第3四半期	267,768	—	2,595	—	786	—	90	—	△1,879	—	△28,386	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	49.56	49.26
28年12月期第3四半期	△16.01	△16.01

（注）・前第3四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。  
 ・1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
29年12月期第3四半期	562,510	105,279	103,030	18.3	842.09
28年12月期	558,222	102,482	100,449	18.0	836.25

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日） （％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	415,000	10.2	28,000	—	15,000	—	114.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 平成29年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から、好調な受注環境およびユーロ高円安に伴う為替の影響により、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明〕をご参照ください。
- 為替レートは、平成29年10月～12月の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円、通期の米ドルレートは111.4円、ユーロレートは125.9円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	125,953,683株	28年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	3,993,617株	28年12月期	12,924,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	122,063,013株	28年12月期3Q	120,019,128株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成29年11月7日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は303,254百万円(2,433,823千EUR)、営業利益は14,883百万円(119,451千EUR)、税引前四半期利益は11,700百万円(93,906千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,848百万円(54,963千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2017年1月から9月の期中平均レート124.6円で換算しております。)

当社では、事業戦略として、IoTやコネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0への対応、自動化システムの提案を推進しております。ドイツでカールツァイス社やデュル社などと提携して、ジョイントベンチャーADAMOS(ADaptive Manufacturing Open Solutions)社を設立いたしました。同社は、オープンな産業用IoTプラットフォームサービスを提供する企業として、どのベンダーからも中立の立場で最新のIT技術と業界知識の融合を推進します。ワーク搬送やパレット搬送を行う自動化システムによって、お客様は生産性の向上だけでなく、品質の安定、省人化、労働環境の改善などを実現できます。自動化システムの導入に際しては、高品質のシステムを短納期で納入すべく、全てを一括してサポートする「DMG MORIワンストップサービス」を実施しております。今後も当社では、機械本体だけでなく周辺機器やソフトウェアも拡充させ、お客様の生産活動に関する面倒を一手に引き受けてまいります。

技術面では、切削能力を従来との2倍に向上させた立形マシニングセンタNVX 5000 2nd Generation、自社開発の高性能主軸を搭載した高精度5軸制御マシニングセンタDMU 50 3rd Generation及び横形マシニングセンタNHX5500/6300 2nd Generationを新たに販売開始いたしました。いずれも機械性能の向上だけでなく自動化に対応した仕様となっております。新たに販売される機械には、モニタリングやアイドルストップなどの省エネ機能GREENmodeを標準搭載し、消費電力を大幅に削減することが可能となりました。引き続き、より高機能で投資価値のある製品を開発し、お客様のニーズにお応えしていきます。

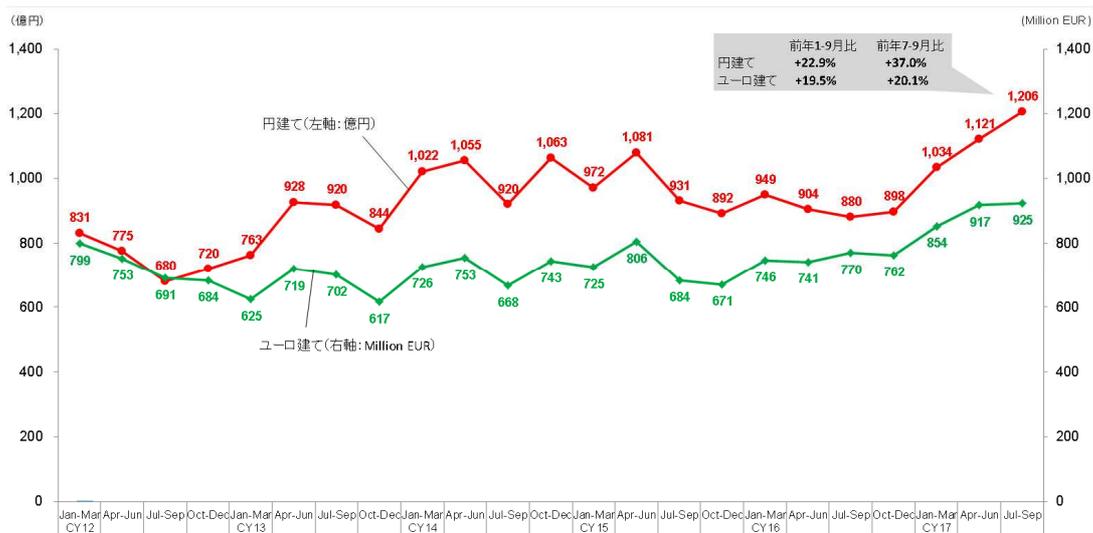
販売面につきましては、9月に独国ハノーバーにて開催されたEMO Hannover 2017に出展し、世界初披露の8機種を含む全75台を展示いたしました。展示機の半数以上は、周辺機器と組み合わせた自動化ソリューションとして展示いたしました。アディティブマニュファクチャリングエリアでは、パウダーベッド方式とパウダーノズル方式の両技術を披露いたしました。この新しい加工法を紹介するエリアでは、実際に加工された多くのワークを展示し、お客様に触れていただくことで、当社の機械で実現できる加工の幅広さをアピールいたしました。また、10月には名古屋にて開催されたメカトロテックジャパン(MECT)2017に出展し、スマートファクトリー、CELOS&センシング、自動化など、最新・最先端の技術情報をお客様にご紹介しました。さらに豊富な加工事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウなど、お客様の生産性向上に貢献できるソリューションを多数ご提案いたしました。

7月には当社東京グローバルヘッドクォーター内に先端技術研究センターを開所いたしました。この研究センターでは、機械学習のプログラミング、IoT、ネットワーク、クラウドなどの知識を研究員に習得させ、次世代の新たな価値の創造を担う高度人材を育成してまいります。

当社では、在宅勤務の拡充、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革などの働き方改革を行ってまいりました。これらの取り組みを引き続き推進していくとともに、2018年4月からは国内全事業所に社内託児所を常設いたします。よく遊び、よく学び、よく働く、をモットーに、今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実を図り、生産性を向上させてまいります。

工作機械の需要は、グローバル市場で好調に推移しております。当社の工作機械の第3四半期累計(2017年1月から9月)の受注金額は、前年同期比23%増となりました。四半期別には、第1四半期(2017年1月から3月)の9%増、第2四半期(同4月から6月)の24%増に対し、第3四半期(同7月から9月)は37%増と伸長率が加速しました。9月に開催されたEMOでのソリューション展示が好評を得て受注拡大に貢献しました。需要先別には、半導体製造装置関連向け需要が高水準で推移した他、航空機、医療機器、ロボットなどの自動化機械、一般機械、自動車、SMEs(Small and Medium-Sized Enterprises)向けなど、広範囲にわたり需要が好調に推移いたしました。また、年初から回復基調に転じた建設機械向けの需要は、その足取りを確かなものとしつつあります。一方、動意が見られていたエネルギー関連向けの需要の回復には時間を要しております。地域別の第3四半期までの累計受注は、国内が前年同期比28%増、米州が同19%増、欧州が同27%増となり、中国含むアジア市場も順調に拡大いたしました。グローバル市場において、お客様の設備投資における高機能化、自動化、工程集約化、IoT化への意欲は高く、現状の旺盛な工作機械需要は暫く継続するものと考えております。今2017年12月期通期の受注金額目標については、第3四半期までの好調を受けて、従来計画の4,100億円を上回り、前年比17%増の4,300億円以上を目指して努力してまいります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第3四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円  
( )内は百万EUR  
<業績予想>

9ヶ月累計	2016年 1月～9月	2017年 1月～9月	増減	2017年 1月～12月
売上収益	2,677 (2,209)	3,032 (2,433)	354 (224)	4,150 (3,296)
営業利益	25 (21)	148 (119)	122 (98)	280 (222)
営業利益率	1.0%	4.9%	3.9%pts	6.7%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	△18 (△15)	68 (54)	87 (70)	150 (119)

注) ユーロ建表示は2016年1月～9月は期中平均レート121.2円、2017年1月～9月は同124.6円、2017年1月～12月は同125.9円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、562,510百万円となりました。なお、資本合計は105,279百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は18.3%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年8月8日に「平成29年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から好調な受注環境およびユーロ高円安に伴う為替の影響により、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

単位：億円

()内は百万EUR

&lt;参考&gt;

2017年（1月～12月）業績予想

	8月8日公表 1月～12月	今回公表 1月～12月	増減	2016年 1月～12月
売上収益	4,030 (3,268)	4,150 (3,296)	120 (28)	3,766 (3,131)
営業利益	260 (210)	280 (222)	20 (12)	20 (16)
営業利益率	6.5%	6.7%	0.3%pts	0.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	140 (113)	150 (119)	10 (6)	△78 (△65)

注) ・為替レートは、2017年10月～12月の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは130.0円、通期の米ドルレートは111.4円、ユーロレートは125.9円と想定しております。

・ユーロ建表示につきましては、2016年1月～12月は期中平均レート120.3円、2017年1月～12月は、8月8日公表の数値は同123.3円、今回公表の数値は同125.9円で換算しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,750	46,832
営業債権及びその他の債権	51,008	58,091
その他の金融資産	8,228	7,361
棚卸資産	122,172	128,443
その他の流動資産	10,823	15,564
流動資産合計	259,983	256,292
非流動資産		
有形固定資産	137,441	135,477
のれん	65,641	72,145
その他の無形資産	66,346	69,082
その他の金融資産	13,310	14,419
持分法で会計処理されている投資	1,987	2,188
繰延税金資産	5,809	7,156
その他の非流動資産	7,701	5,748
非流動資産合計	298,238	306,217
資産合計	558,222	562,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,861	54,052
社債及び借入金	45,960	44,644
前受金	26,683	38,201
その他の金融負債	14,796	17,357
未払法人所得税	5,409	7,481
引当金	26,045	27,390
その他の流動負債	5,505	5,164
流動負債合計	180,261	194,293
非流動負債		
社債及び借入金	160,820	139,534
その他の金融負債	94,824	101,802
退職給付に係る負債	6,200	6,256
引当金	4,088	4,880
繰延税金負債	7,309	8,417
その他の非流動負債	2,234	2,045
非流動負債合計	275,477	262,937
負債合計	455,739	457,230
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△23,769	△7,225
利益剰余金	34,863	17,919
その他の資本の構成要素	△11,266	△8,284
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,449	103,030
非支配持分	2,033	2,249
資本合計	102,482	105,279
負債及び資本合計	558,222	562,510

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
収益		
売上収益	267,768	303,254
その他の収益	4,361	5,463
収益合計	272,129	308,718
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△4,653	195
原材料費及び消耗品費	121,104	137,581
人件費	85,897	87,403
減価償却費及び償却費	12,356	13,356
その他の費用	54,828	55,297
費用合計	269,533	293,834
営業利益	2,595	14,883
金融収益	313	383
金融費用	2,205	3,612
持分法による投資利益	83	46
税引前四半期利益	786	11,700
法人所得税	696	4,580
四半期利益	90	7,119
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,879	6,848
非支配持分	1,969	271
四半期利益	90	7,119
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△16.01	49.56
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)	△16.01	49.26

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	90	7,119
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△1,030	△22
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,030	△22
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△25,657	2,509
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△150	△11
売却可能金融資産の公正価値の変動	△1,424	207
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△214	13
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項 目合計	△27,445	2,719
その他の包括利益合計	△28,476	2,697
四半期包括利益	△28,386	9,817
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△22,852	9,562
非支配持分	△5,533	255
四半期包括利益	△28,386	9,817

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年1月1日残高	51,115	53,057	—	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益					△1,879		△1,879	1,969	90
その他の包括利益						△20,973	△20,973	△7,503	△28,476
四半期包括利益	—	—	—	—	△1,879	△20,973	△22,852	△5,533	△28,386
ハイブリッド資本の発行			50,000				50,000		50,000
ハイブリッド資本の発行費用			△494				△494		△494
ハイブリッド資本所有者への支払額							—		—
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分		△0		0			0		0
配当金					△3,121		△3,121	△1,402	△4,523
利益剰余金から資本剰余金への振替							—		—
株式報酬取引						0	0		0
企業結合による変動							—	65	65
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△745	745	—		—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	△0	49,505	△0	△3,866	746	46,385	△1,336	45,048
非支配持分の取得		△32,552					△32,552	△28,990	△61,543
非支配株主への支払義務の発生		△20,505			△25,819		△46,325	△39,116	△85,441
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	△53,057	—	—	△25,819	—	△78,877	△68,107	△146,984
2016年9月30日残高	51,115	—	49,505	△23,768	39,900	△16,827	99,926	1,859	101,785

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年1月1日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
四半期利益					6,848		6,848	271	7,119
その他の包括利益						2,713	2,713	△16	2,697
四半期包括利益	—	—	—	—	6,848	2,713	9,562	255	9,817
ハイブリッド資本の発行							—		—
ハイブリッド資本の発行費用							—		—
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,069		△1,069		△1,069
自己株式の取得				△2,750			△2,750		△2,750
自己株式の消却		△12,847		12,847			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△3,405		△3,405	△57	△3,462
利益剰余金から資本剰余金への 振替		19,290			△19,290		—		—
株式報酬取引						246	246		246
企業結合による変動					△5		△5	18	13
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△22	22	—		—
所有者による拠出及び所有者への 配分合計	—	0	—	16,543	△23,791	268	△6,980	△39	△7,020
非支配持分の取得		△0					△0	△0	△0
非支配株主への支払義務の発生							—		—
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△0	—	—	—	—	△0	△0	△0
2017年9月30日残高	51,115	—	49,505	△7,225	17,919	△8,284	103,030	2,249	105,279

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	786	11,700
減価償却費及び償却費	12,356	13,356
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	198
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,892	3,229
持分法による投資損益 (△は益)	△83	△46
その他非資金損益 (△は益)	50	△5,362
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,596	△1,119
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	2,918	△4,564
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△18,453	△3,388
引当金の増減額 (△は減少)	430	△763
その他	△3,616	3,270
(小計)	△10,351	16,510
利息の受取額	121	237
配当金の受取額	192	145
利息の支払額	△1,819	△4,344
法人所得税の支払額	△4,650	△4,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,507	7,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,114	△4,011
有形固定資産の売却による収入	818	1,741
無形資産の取得による支出	△2,482	△2,362
子会社株式の取得による支出	△1,045	△554
投資有価証券の取得による支出	△140	△1,431
投資有価証券の売却による収入	500	2,302
その他	△40	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,506	△3,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,542	20,368
長期借入れによる収入	59,870	—
長期借入金の返済による支出	△16,607	△20,488
社債の発行による収入	29,872	—
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
配当金の支払額	△2,946	△3,247
非支配持分への配当金の支払額	△1,402	△57
非支配持分の取得による支出	△61,422	△0
自己株式の取得による支出	△0	△2,750
外部株主への支払義務に対する支出	—	△9
ハイブリッド資本の発行による収入	49,505	—
ハイブリッド資本所有者への支払額	—	△1,069
その他	△716	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,389	△27,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,390	3,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,793	△20,918
現金及び現金同等物の期首残高	83,577	67,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,783	46,832

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 報告企業

DMG 森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

## 2. 作成の基礎

## (1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	187,535	80,212	267,748	19	—	267,768
セグメント間 の売上収益	87,672	18,136	105,808	1,983	△107,792	—
合計	275,207	98,349	373,556	2,003	△107,792	267,768
セグメント利益	6,551	4,381	10,933	△8,414	160	2,679
金融収益						313
金融費用						△2,205
税引前四半期利益						786

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	218,000	85,226	303,226	27	—	303,254
セグメント間 の売上収益	92,446	15,021	107,468	1,528	△108,996	—
合計	310,447	100,247	410,694	1,556	△108,996	303,254
セグメント利益	21,111	4,122	25,234	△9,440	△864	14,930
金融収益						383
金融費用						△3,612
税引前四半期利益						11,700

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。